

宇宙基本計画工程表（令和7年度改訂）のポイント

令和7年12月23日
内閣府
宇宙開発戦略推進事務局

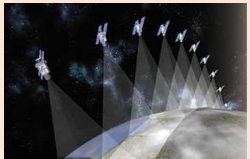
＜最近の情勢＞

＜工程表改訂のポイント＞

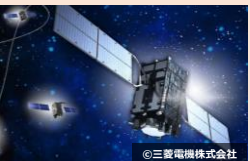
1. 宇宙安全保障の確保

- 安全保障環境が厳しさと不確実性を増す中、宇宙システムの情報収集・情報通信能力の重要性が高まっている。
- 「宇宙安全保障構想」に基づき、安全保障上必要な宇宙アーキテクチャの構築が急務。

- 「宇宙領域防衛指針」に基づく取組を進めるとともに、「三文書」の改定に向けた検討を進める。
- スタンド・オフ防衛能力の実効性確保等の観点から、2027年度までに国産衛星による探知・追尾能力を備えた衛星コンステレーションを構築する。情報収集衛星の10機体制が目指す情報収集能力の向上を進める。
- 次期防衛通信衛星の整備を含め、安全保障用の衛星通信網の強化を進める。
- 極超音速滑空兵器(HGV)探知・追尾等の能力向上に向けて、赤外線センサ等の宇宙実証を行う。
- 2026年度に宇宙領域把握(SDA)衛星の打上げに向け取組を進める。
- 宇宙作戦集団(仮称)を新編し、航空自衛隊を航空宇宙自衛隊(仮称)に改編する。
- 準天頂衛星システムの7機体制の構築、さらには11機体制に向けた開発を進める。また、自動運転、農林水産業、交通・物流、建設等の民生分野や防衛・海上保安分野への利活用を促進する。



衛星コンステレーション（イメージ）



準天頂衛星システム「みちびき」

2. 国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現

- 官民衛星の効率的な利用を可能とする宇宙システムの構築が進んでいる。
- 国土強靱化や社会課題への対応において衛星データの利用拡大が重要。

- 「民間衛星の活用拡大期間」(令和6～8年度)において、スマート農業、インフラ点検、防災・減災などあらゆる社会課題分野で官民衛星の連携活用を進めるとともに、利活用にあたる府省の連携を強化し、官民連携の戦略的な投資を促進する。
- ひまわり10号の2030年度の運用開始に向けた整備、温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)シリーズによる温室効果ガス排出量推計技術の中央アジア、インド等への普及の取組を推進し、同技術の国際標準化を目指す。
- 衛星通信の自律性確保のため、国内で運用・管理する低軌道衛星コンステレーションの構築を支援する。



漏水リスク診断・管理支援システム
(約100m四方ごとの漏水リスク評価が可能)

3. 宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造

- 月探査を巡る国際競争が激化する中、我が国は、アルテミス計画への貢献やポストISSを見据えた地球低軌道活動の推進等、宇宙科学・探査の成果の維持・発展が求められている。

- アルテミス計画に主体的に参画し、有人と圧ローバの開発や日本人宇宙飛行士による2回の月面着陸等の実現を目指す。インド等との国際協力の下、月極域探査機(LUPEX)の開発を進める。
- 地球低軌道活動の強化に向けて、2030年以降の民間主導のポストISS(国際宇宙ステーション)において必要な技術開発や国際ルールの検討を進める。2026年度以降に打ち上げる新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)2～6号機のISSへの物資補給や技術実証を進める。
- 火星衛星探査計画(MMX)の探査機を2026年度に打ち上げる。国際的な地球防衛(プラネタリーディフェンス)活動として、JAXAとESAが協力し、地球接近小惑星アポフィスへの探査機の2028年度打上げを目指す。



有人と圧ローバ



火星衛星探査計画(MMX)の探査機

4. 宇宙活動を支える総合的基盤の強化

- 「危機管理投資」による供給構造の抜本的強化により、更なる経済成長の実現が求められる。
- 宇宙活動に係る急速な環境変化に対応するべく、制度整備が必要。
- スペースデブリや宇宙物体同士の衝突リスクの上昇により、国際的なルール形成の重要性が高まっている。

- 宇宙技術戦略を参照し、SBIRやKプロ、宇宙戦略基金等を活用し、民間企業や大学等を支援する。宇宙戦略基金は速やかに総額1兆円規模の支援を目指す。併せて、政府による調達(アンカーテナンシー)を確保し、商業化を加速する。
- H3ロケットの高度化、打上げ高頻度化、射場整備に取り組む。また、民間事業者によるロケット開発等に係る研究開発を推進し、2030年代前半までに官民による打上げ能力を年間30件程度確保する。宇宙活動の自律性を確保するため、人工衛星やロケットの部品の生産基盤を構築する。民間企業による新たな宇宙輸送形態を可能にする宇宙活動法(必要に応じて宇宙基本法を始めとする関係法令を含む)改正案の2026年通常国会への提出を目指す。
- JAXAの中核機関としての役割の拡大を踏まえ、技術基盤・人的資源の強化に取り組む。また、宇宙利用の拡大に対応した円滑な審査や準天頂衛星システムの持続的な運用が可能となるよう、内閣府宇宙開発戦略推進事務局の体制整備を図る。
- 「軌道利用のルール作りに関する中長期的な取組方針」に沿って、スペースデブリ問題等に対応するため、技術開発と宇宙交通管理の国際的な規範・ルール作りの両輪を進める。



宇宙戦略基金ロゴマーク



民間事業者によるロケット開発



技術実証衛星による宇宙デブリの観測